

令和7年10月15日

各報道機関 御中

山梨大学
久留米大学

不登校児童生徒に対する ICT を活用した支援に関する調査結果について

日本小児保健協会 若手による小児保健検討委員会の研究チーム（本研究担当者：小島令嗣 山梨大学大学院総合研究部医学域 医学研究員、石井隆大 久留米大学小児科学講座 助教）は、小・中学校の教職員を対象に Web アンケート調査とインタビュー調査を含む「不登校児童生徒に対する ICT を活用した支援に関する調査」を2023年秋に実施しました。その結果、Web アンケート調査回答者 25 人中不登校児への ICT 支援の経験があったのは 68.0%でしたが、94.1%が「不登校の固定化の懸念」「家族と連絡が取れない」など、ICT 支援時に困難を経験していることが明らかになりました。インタビュー調査からは、不登校児に対し、主に自宅または校内別室と教室をオンラインでつないだ ICT 支援が、家庭訪問などによる信頼関係の構築の上に、個人の状況に合わせて段階的に行われていることが分かりました。また ICT 支援による学習機会の確保により、学習や出席の評価ができるようになるという利点がある一方、対応する教員の負担や「教室への登校を重視する」といった教員間の不登校対応に関する意見の違いなどが課題であることも明らかになりました。

本研究の成果は、令和7年9月30日付で小児保健分野の学術誌「小児保健研究」に掲載されました。なお、本研究は2023年秋に実施したため、不登校児への ICT 支援については現在の状況と違っている可能性があります。

※ 本研究の内容は、すべて著者の意見であり、山梨大学及び日本小児保健協会の見解ではありません。

1. 研究の背景

近年、我が国における小・中学校の不登校児童生徒（以下、不登校児）数は増加傾向にあり、文部科学省が実施した令和 5 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば、その数は約 35 万人にのぼります。不登校は学習の機会の喪失のみならず、社会的孤立や心理的負担を伴うことが多く、早期かつ柔軟な支援が求められています。こうした状況の中、コロナ禍により GIGA スクール（Global and Innovation Gateway for All）構想が強く推進され、全国の小・中学校では一人一台の端末および高速ネットワークの整備が進められました。これにより、学習の個別最適化や Information and Communication Technology（ICT）を活用した多様な学びの提供が可能となり、不登校児への支援手段としての活用が期待されています。

しかしながら、不登校児に対する ICT を活用した支援についての現状や課題の報告は限られていました。日本小児保健協会 若手による小児保健検討委員会の有志の委員は、小・中学校の教職員を対象に Web アンケート調査とインタビュー調査を含む「不登校児童生徒に対する ICT を活用した支援に関する調査」を 2023 年秋に実施しました。

2. 研究内容と成果

<Web アンケート調査>

九州地方の 1 中核市と隣接する 1 町の公立小・中学校の教職員を対象に、2023 年 9 月～10 月に Web アンケート調査を行いました。その結果、回答者 25 人（回答率 38.5%）のうち、不登校児への ICT 支援の経験がある者は 17 人（68.0%）でした。ICT 支援の経験者の 88.2%が ICT 活用は有用と感じていた一方で、94.1%が ICT 支援時に困難を経験しており、「不登校の固定化の懸念」「家族と連絡が取れない」などの回答が多くみられました。

<インタビュー調査>

山梨県を中心とした小・中学校 11 校から 18 人の教職員に対し、2023 年 8 月～11 月にインタビューを実施し、逐語録を作成の上、内容分析を行いました。不登校児に対し、主に自宅または校内別室と教室をオンラインでつないだ ICT 支援が行われていましたが、支援は ICT 単独ではなく、家庭訪問や校内別室の活用、多職種連携といった従来の不登校支援と併用されていました。特に信頼関係の構築を前提に、個人の状況に合わせて段階的に ICT を導入するケースが多くみられました。また不登校児に対して、ICT はあくまでつながりを保つ手段の一つであり、教員や友人との関わりを含めた総合的な支援の必要性が浮かび上がりました。

ICT 支援の利点としては、これまで学習支援が困難であった児童生徒が学習に取り組めるようになり、学習進度の把握や出席の評価が可能となる点が挙げられました。一方で、対応にあたる教員の負担や、支援方針に関する教員間の認識の違いが課題として示されました。

3. 今後の展開

本研究の強みは、不登校への ICT 支援の現状を、Web アンケート調査とインタビュー調査により量的・質的に明らかにできたことです。

なお、本研究は 2023 年秋に実施したため、不登校児への ICT 支援については現在の状況と違っている可能性があります。

4. 発表論文

題名：不登校児童生徒への情報通信技術を活用した支援の現状と課題

著者名：小島令嗣^{1), 9)}，木村真司^{2), 9)}，西垣佳織^{3), 9)}，石井隆大^{4), 9)}，中山祐一^{5), 9)}，三牧正和^{6), 9)}，平山雅浩^{7), 9)}，森藤香奈子^{8), 9)}

- 1) 山梨大学大学院総合研究部医学域
- 2) 岡山県立大学 保健福祉学部 看護学科
- 3) 聖路加国際大学大学院 看護学研究科 小児看護学
- 4) 久留米大学医学部 小児科学講座
- 5) 大阪公立大学大学院 看護学研究科
- 6) 帝京大学医学部 小児科講座
- 7) 三重大学大学院医学系研究科小児科学分野
- 8) 長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科 保健学専攻
- 9) 日本小児保健協会 若手による小児保健検討委員会

掲載誌：小児保健研究 2025；84(5)：356-364.

【研究内容についての問い合わせ先】

山梨大学 大学院総合研究部医学域
医学研究員 小島 令嗣
E-mail : kojimar@yamanashi.ac.jp

久留米大学 医学部 小児科学講座
助教 石井 隆大
E-mail : ishii_ryuuta@kurume-u.ac.jp

【広報についての問い合わせ先】

山梨大学 総務企画部 総務課 広報・渉外室
TEL : 055-220-8005, 8006
E-mail : koho@yamanashi.ac.jp

久留米大学 総合企画部 広報室
TEL : 0942-31-7511
E-mail : kikakukouhou@kurume-u.ac.jp